



市民と共に移住定住の 機運を盛り上げて！

平原 留美（つなぐ）



Q 短期的な人口減少対策には、移住の促進が必要と考えるがどうか。

A 人口減少対策は、若者の進学等に伴う転出超過の抑制と同時に進める必要がある。

Q 市民と一緒に移住促進の機運を盛り上げていくべきではないか。

A 令和7年度から、地域住民と一緒に活動する定住支援コーディネーターを配置し、移住定住の促進に資する施策を展開していく。

Q 地域おこし協力隊について、これまでの定住・定着の状況をどのように評価しているか。

A 制度導入当初のミスマッチが解消されつつあることに加え、住環境等への支援が実を結び始め、一定の成果が挙がっている。

上越妙高駅周辺の企業誘致の方針は

Q 駅周辺の企業誘致の方針はどうか。

A 企業交流会や誘致イベントを通じて、多くの企業とネットワークの構築を図るほか、不足するIT人材を地域で育成する取組にも力を入れ、更なる企業誘致の拡大を目指す。

Q 高齢者支援として健康で長生きできる予防医療・予防介護の先進企業（ベンチャー）を駅周辺に誘致するとした、市長公約の進捗状況はどうか。

A 具体的な話がある状況にはない。



小水力発電事業の 導入で地域を元気に！

高橋 浩輔（みらい）



Q 地域資源を活用した再生可能エネルギー導入の意義を、どう捉えているか。

A 温室効果ガスの排出量やエネルギーコストの削減のみならず、エネルギーの地産地消による地域経済活性化や持続可能な地域づくりの促進、災害時の電力供給の確保、地域コミュニティの活性化といった様々な効果が期待できる。

Q 名立区における地域主導による小水力発電事業の導入可能性調査の結果と評価を聞きたい。

A 年間を通じて発電に必要な水量が十分確保できることが認められ、事業性が確保できる見込みとの評価を得た。

Q 導入に向けた課題や検討事項は何か。

A 地形に合わせた導水設備の再検討や、資金調達の手法、事業採算性の再調査等が挙げられるほか、地権者や農業関係者などとの事前相談の準備が重要となってくる。

Q 導入実現に向けての支援について聞きたい。

A 地元主体と話し合いを進めながら、様々な関係機関との間に入って具体的な協議を行うほか、基本設計に進むための仕様の検討などに参画し、側面的支援に取り組む。

Q 他地域から再生可能エネルギー導入の声があった場合、同様に支援していくか。

A 地域の実情を踏まえながら、同様に支援していきたい。



たくましく生き抜く 子どもの育成に向けて

宮崎 朋子（つなぐ）



Q 当市における小学校の標準学力検査（NRⅠ）の直近の結果と分析、課題を聞きたい。

A 全国平均と比べると、「知識・技能」は同程度だが、「思考力・判断力・表現力」は苦手な児童がわずかに多い。そのため、仲間と意見を交わしながら考えを深めたり、自分の考えを書きまとめたりするなど、「子どもが主体的に学ぶ授業」が求められることから、各学校の授業改善を引き続き支援していく。

Q GIGAスクール構想によって、小中学生の学びにどのような変化があったか。

A 全ての児童生徒がタブレット型情報端末でネットワークにアクセスすることで、「学びの深まり」が図られ、「学びの保障」と「学びの内容の蓄積」が可能となった。

Q 自ら気付कि、考え、想像力を働かせ、道を切り開くことができる、たくましく生き抜く子どもが増えることは、地域や社会を牽引する人材の育成や、まちの活性化の原動力強化にも大きく繋がると考えるが、学校での取組と、今後の教育委員会としての進め方を聞きたい。

A 全校共通の学校教育目標の下、小学校では地域に貢献しようという意識を、中学校では地域の活性化のために社会に参画しようとする意識を高める取組を行っている。引き続き、地域と共にある学校の教育活動を支援していく。